

10/539878

Doc'd PCT/PTO 15 JUN 2005

発信人 日本国特許庁 予備審査機関

特許協力条約

出願人代理人

中村 友之

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1-2-3
虎ノ門第一ビル9階 三好内外国特許事務所

RECEIVED

2004. 3. 31

MIYOSHI
PATENT

様

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

30. 6. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

J SONY-475 PCT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/15917

国際出願日

(日.月.年) 12. 12. 2003

優先日

(日.月.年) 16. 12. 2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ G02F1/1334, G02F1/133, G02F1/13

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 16. 04. 2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山口 裕之 電話番号 03-3581-1101 内線 3293	2 X 2913
--	--	----------

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、	出願時に提出されたもの	
第 _____ ページ、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ、		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、	出願時に提出されたもの	
第 _____ 項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
第 _____ 項、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項、		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの	
第 _____ ページ/図、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図、		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- | | | |
|--|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること) | _____ | |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) | _____ | |

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- | | | |
|--|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること) | _____ | |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) | _____ | |

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め(様式PCT/IPEA/405)に対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

以下の理由により、この国際出願は発明の単一性の要件を満たさない3つの発明を含む。

主発明: 「クレーム1～3」

第2発明: 「クレーム4～8」

第3発明: 「クレーム9」

請求の範囲1～2を「最初に記載されている発明(「主発明」)」として調査を行った結果、請求の範囲1～3に記載の特徴は、先行技術として、文献1: JP 6-3651 A、文献2: JP 9-68701 Aに開示されているから新規でないことが明らかとなった。

したがって、請求の範囲1～3に記載の特徴は、PCT規則13.2の第2文の意味において「特別な技術的特徴」とは認められない。

そして、請求の範囲4～8と上記先行技術とを比較する限りにおいて、第2発明の「(当座の) 特別な技術的特徴」は「温度検出部」である。

一方、請求の範囲9と上記先行技術とを比較する限りにおいて、第3発明の「(当座の) 特別な技術的特徴」は「撮像装置」である。

これら主発明と第2～3発明の間に一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係は認められない。

3. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 4-9

有

請求の範囲 1-3

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

有

請求の範囲 1-9

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-9

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-3651 A (株式会社リコー)

1994.01.14, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2: JP 9-68701 A (大日本インキ化学工業株式会社)

1997.03.11, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献3: JP 9-304753 A (セイコーインスツルメンツ株式会社)

1997.11.28, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献4: WO 00/07065 A

(MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD)

2000.02.10, 全文, 全図

& JP 2000-105363 A

文献5: JP 11-112849 A (住友電気工業株式会社)

1999.04.23, 全文, 全図 (ファミリーなし)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1～3

請求の範囲 1～3 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～2 から新規性を有さない。

文献 1 には、対向基板の間隔が $2 \sim 10 \mu\text{m}$ (【0005】) (特に実施例 1 (【0009】) では $6 \mu\text{m}$) である調光装置が記載されている。

文献 2 には、対向基板の間隔が $4 \sim 13 \mu\text{m}$ (【0070】) (特に実施例 1 (【0088】) では $6 \mu\text{m}$ 、実施例 12 (【0170】) では $9.6 \mu\text{m}$ 、) である調光装置が記載されている。

請求の範囲 4～8

請求の範囲 4～8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～4 より進歩性を有しない。

文献 3～4 には、温度検出部と、パルス制御部とを備える液晶装置が記載されている。

文献 1～2 に記載の調光装置と、文献 3～4 に記載の液晶装置とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 3～4 に記載の温度検出部とパルス制御部を、文献 1～2 に記載の調光装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1～5 より進歩性を有しない。

文献 5 には、調光装置が撮像系の光路中に配されている撮像装置が記載されている。

文献 1～2 に記載の調光装置と、文献 5 に記載の撮像装置とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 1～2 に記載の調光装置を、文献 5 に記載の撮像装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。